

備 前 市 施 策 評 価 シ ー ト

施策名 (小項目)	幼稚園	コード	作成者	役職	学校教育課長
		03-01-01		氏名	小郷 康弘
				電話	0869-64-1840
				このシート作成に要した時間	3.5 時間

この施策の アピール ポイント	生きる力の基礎を育む幼児教育の充実を図るための基本施策である。
-----------------------	---------------------------------

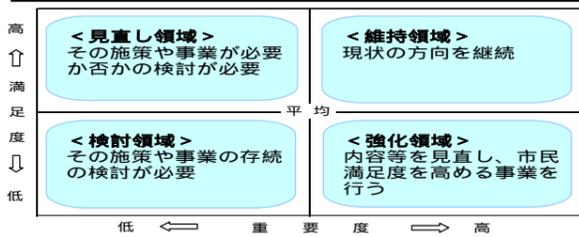
この施策の 平成24年度の 施政方針	学校教育の入り口である幼稚園での保育を充実したものとするための環境整備として、必要な施設設備等の整備を適切に進めてまいります。 施設等整備以外では、特に就学前の特別支援教育の充実を図るよう各園でのケース会議に係る研修会や全体での研修会を実施するとともに、福祉事務所が新設する発達障害支援の相談窓口との連携を進めてまいります。 また、こども園については、国県の動向を踏まえつつ、建設計画が進む新こども園を含めて円滑な管理運営に努めてまいります。
--------------------------	---

< 備前市総合計画の内容から記載する >

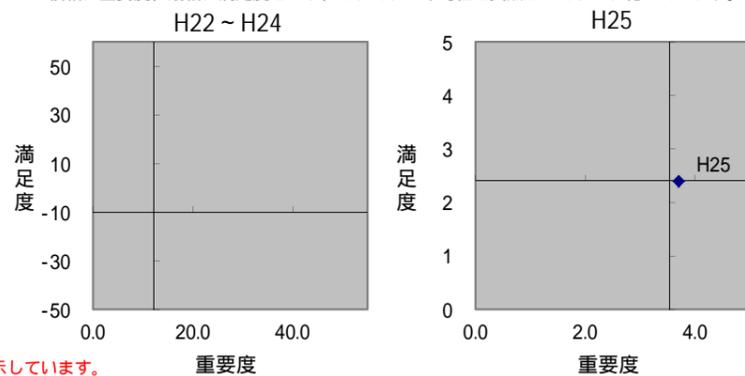
政策の体系	基本目標(大項目)	地域文化とひとが輝くまちづくり
	基本施策(中項目)	未来を支える人材を育むまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	幼稚園教育を希望する全ての市民のため、生涯にわたる人間形成の基礎を培う重要な時期である幼児期に、集団での遊びや自然・人との触れ合い体験等、幼児期にふさわしい活動や体験のできる学習の場や機会を提供する。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	少子化や核家族化等による家庭の在り方や幼少期からの体験不足が子どもの教育に大きな影響を与えている。そのため、幼稚園において、自然体験や社会体験など、幼児に様々な体験を行う場を確保し、教育内容の充実を図るとともに、保護者の子育て支援を図ることが重要である。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園教員の資質向上 3年保育の条件整備 子育て支援活動の推進 幼稚園と保育園の連携の検討 幼稚園の統廃合の推進 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H22	H23	H24	H25
重要度(%)				3.7
満足度(%)				2.4



横軸に重要度、縦軸に満足度を取り、それぞれの平均値を交点としてグラフ化しています。



H25から数値の採取方法を変更したため、別グラフで表示しています。

調査結果に対するコメント、市民の反応等	重要度(3.7)は市平均(3.5)より若干高く、満足度(2.4)は市平均と同様である。就学前教育は、将来を拓いていこうとする力の根幹を形成し、10、20年後の人生を大きく左右することから、一層充実させる必要がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H22	H23	H24			H25	H28
4・5歳児就園率	目標	%	100.0	100.0	100.0	4・5歳入園数 / 4・5歳児数 × 100 H24年：(511人 / 523人 × 100)	H25	100
	実績	%	98.0	96.8	97.7		H28	100
	達成率	%	98.0	96.8	97.7		-	-
	ベンチマーク						-	-
幼保交流活動実施園率	目標	%	100	100	100	幼保交流実施園 / 8園 (伊里認定こども園を除く)	H25	100
	実績	%	100	100	100		H28	100
	達成率	%	100.0	100.0	100.0		-	-
	ベンチマーク						-	-
研修会への参加率	目標	%	10.00	10.00	10.00	職員1人当研修会への平均参加回数 研修会参加延べ人数 / 職員数 [H24:302人 / 35人 = 8.63]	H25	10
	実績	%	6.51	6.6	8.6		H28	10
	達成率	%	65.1	66.2	86.3		-	-
	ベンチマーク						-	-
園児1人当たり1カ月の経費率 (預かり保育)	目標	%	50	50	50	3,200円 / 園児1人当たりの月経費 受益者負担率は50%が目標 月経費 = 賃金 / 園児数	H25	50
	実績	%	38	35	40		H28	50
	達成率	%	76.0	70.0	80.0		-	-
	ベンチマーク						-	-

目標達成に必要な新規事業(裏面 施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
こども課	幼保一体化の推進	就学前教育の平準化
学校教育課	子育て講座の実施	保護者の教育力を高めるための研修の充実

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断	理由(なぜ、そのランクと評価したのか)
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	就園率は保護者のニーズの高さを表すことができることから、妥当性がある。今後、保護者への子どもの育ちや子育ての充実感に関する意識調査結果を指標に加えることを検討する。	
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	3	各細事業とも、幼稚園教育の充実や家庭の教育力を高めるための事業であり、適正であると考えられる。特別な支援が必要な幼児に関する園からの相談が増えている現状があることから、特別支援教育に関する保護者への啓発や相談事業の必要性がある。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	預かり保育園児数の減少に伴い、園児1人当たり1ヶ月の経費率は増加傾向にある。これは少子化が大きく影響している。しかし、日生・吉永地域への幼保一体型施設が開園するまで継続する必要がある。	
進行年度(H25年度)の取組内容 (課題解決状況)		<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援事業の中に、幼児の発達心理の専門家を要請のある園に派遣し、保護者への助言や相談を行う「子育て講座」を新たに実施している。 市内3番目の三石認定こども園(仮称)の平成26年度開園に向け、ハード・ソフト両面の円滑な接続を図っている。 	
翌年度(H26年度)の取組目標		<ul style="list-style-type: none"> H27年度からの「子ども・子育て新制度」の本格実施に向け、こども課と密接に連携し、体制整備や事前準備等を行う。 三石認定こども園の4月開園後、教育指導等の円滑な接続や園運営を行う。 	
二次評価者コメント		小中学校における学力向上、いじめや暴力行為等の問題行動の解決のためには、3～5歳時における適切な家庭教育が重要であるとの指摘があります。園における幼児教育及び家庭教育の充実に向け、今後も継続して取り組む必要があります。	
役職 氏名	教育次長 岩崎 透	基本施策への 貢献度	5 高い

